

2018年度第1四半期 決算説明資料

2018年7月31日

目次

01	2018年度第1四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量および燃料諸元05
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2018年度 業績見通しの概要07
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）09
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響15

01

2018年度第1四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「1 Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

- 連結売上高は、2017/1Qに続き、2年連続の増収
- 連結経常利益は、2015/1Q以来、3年ぶりの増益
- 連結決算は、2015/1Q以来、3年ぶりの増収増益

【連結】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,844	6,554	290	4.4
営業利益	364	319	44	14.0
経常利益	395	284	110	38.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	206	73	35.7

(注) 連結対象会社数 2018/1Q 連結子会社 34社(+3社) 持分法適用会社 31社(+5社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

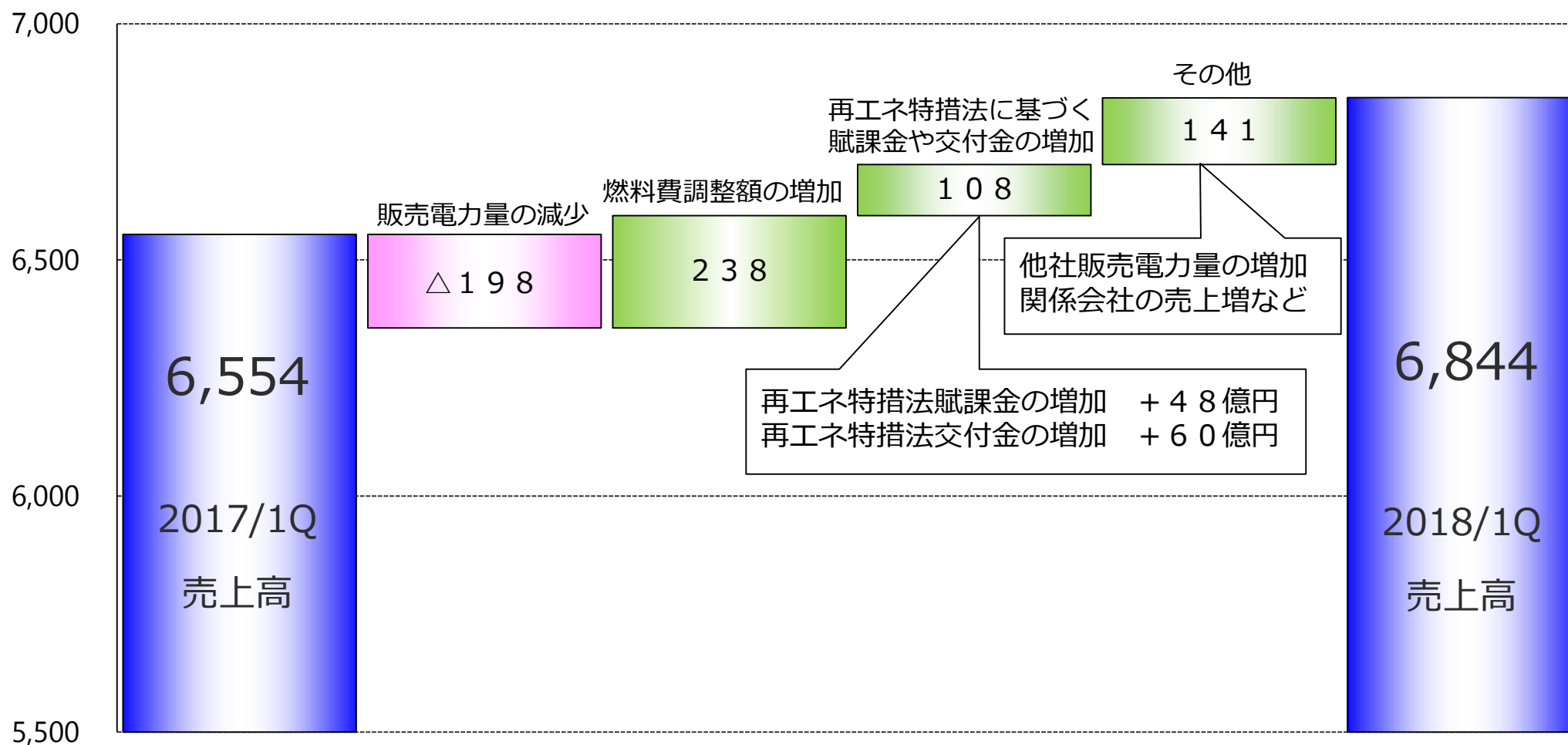
	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,243	6,045	197	3.3
営業利益	336	288	47	16.5
経常利益	353	259	93	36.2
四半期純利益	253	199	53	27.0

〈連結売上高〉

- 販売電力量の減少はあったが、燃料費調整額の増加に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前年同期に比べ **290億円増加**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

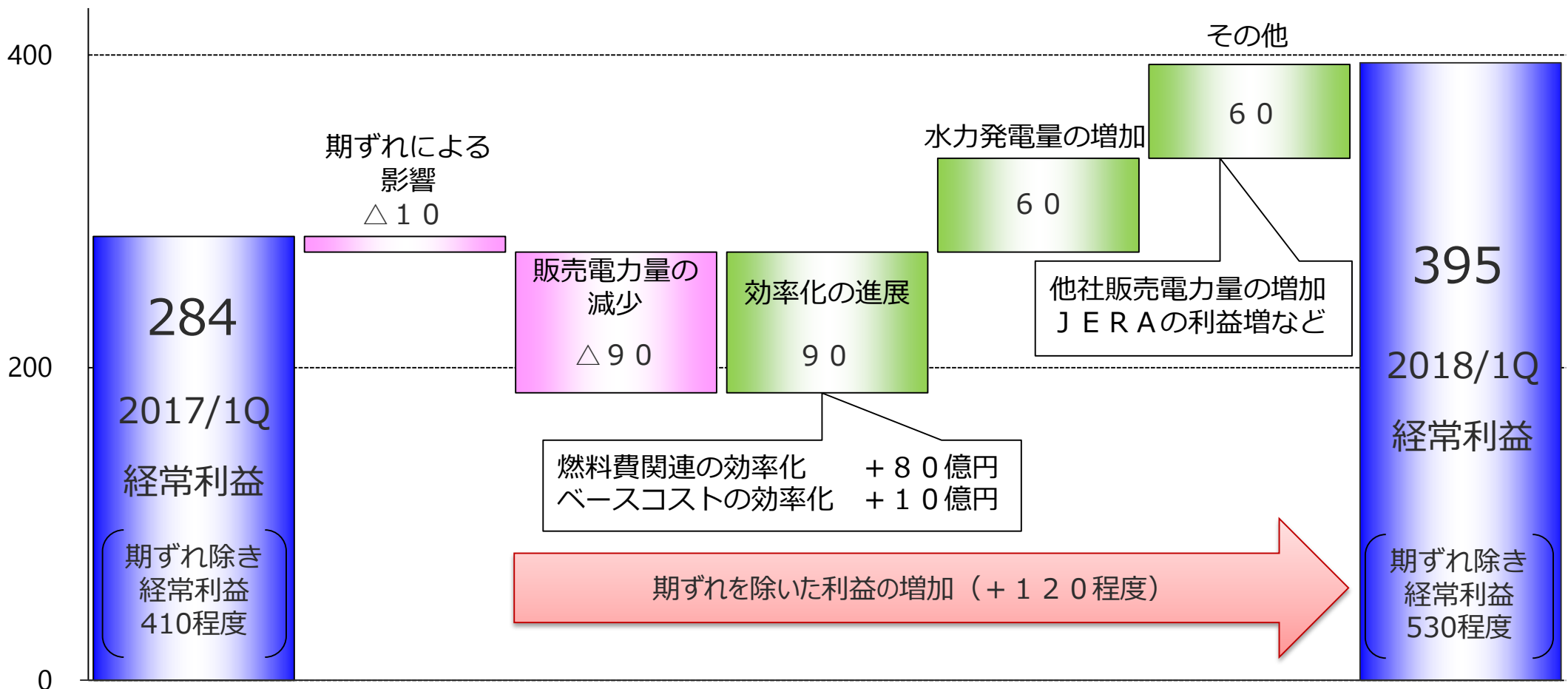


〈連結経常利益〉

- 販売電力量の減少はあったが、効率化の進展や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などから、前年同期に比べ **110億円増加**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉

- 首都圏を中心とした販売拡大や、半導体の生産増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響や、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減などから、**前年同期に比べ 3.7%減少し 273億kWh**

(億kWh,%)

		2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	78	85	△7	△8.5
	高圧・特別高圧	195	198	△3	△1.6
	合計	273	283	△10	△3.7

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	284	292	△8	△2.8
------------------	-----	-----	----	------

※ 当社および連結子会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	24	17	7	39.8
-------------	----	----	---	------

※ 他社販売電力量は、発電電力量における他社送電電力量を記載しております。

〈発受電電力量〉

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、**7億kWh増加**
- **他社 送電** 卸販売量が増加したことなどにより、**7億kWh増加**
- **他社 受電** 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**3億kWh増加**
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、**7億kWh減少**

(億kWh,%)

			2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	29 (108.9)	22 (82.1)	7 (26.8)	30.7
		火力	227	234	△7	△3.1
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	△0 (—)	0.2
		新エネルギー	0	0	0	132.7
	他社 (※)	送電	△24	△17	△7	39.8
		受電	52	49	3	5.4
	揚水用		△2	△2	△0	0.8
合計		281	285	△4	△1.6	

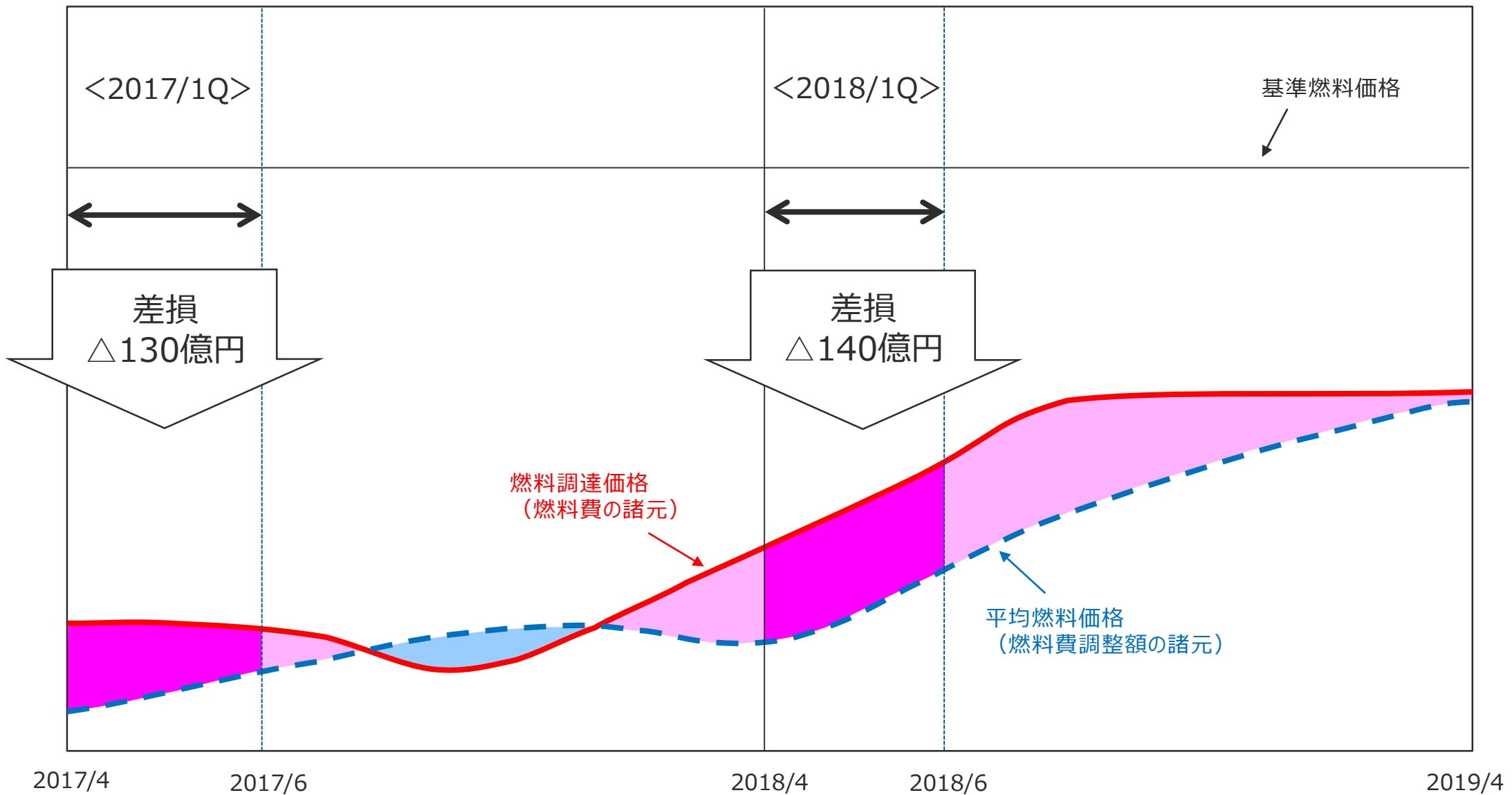
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	71.0	53.3	17.7
為替レート	(円/\$)	109.1	111.2	△2.1

※2018/1Qの
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

〈業績見通し〉2018年4月27日公表の業績予想値を修正

- 連結売上高は、燃料費調整額の増加などから、増収
- 連結経常利益は、燃料価格の上昇に伴う期ずれ差損の拡大から、減益
なお、期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み（4/27公表から、変更なし）

- 【連結】**・売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収
・経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	29,800	29,500	300程度	1.0
営業利益	1,100	1,450	△350程度	△24.1
経常利益	1,000	1,350	△350程度	△25.9
親会社株主に帰属する当期純利益	750	1,000	△250程度	△25.0

【参考：個別】

(億円,%)

	今回公表 (A)	4/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,700	26,400	300程度	1.1
営業利益	900	1,250	△350程度	△28.0
経常利益	800	1,150	△350程度	△30.4
当期純利益	600	850	△250程度	△29.4

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	4/27公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	357	360	△3	△0.8
高圧・特別高圧	816	813	3	0.4
合計	1,173	1,173	—	—

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※1)	1,230	1,230	—	—
-------------------	-------	-------	---	---

(その他の主要諸元)

	今回公表	4/27公表
原油CIF価格 (\$/b)	74程度	65程度
為替レート (円/\$)	110程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

	今回公表	4/27公表
原油CIF価格 (1\$/b)	70	70
為替レート (1円/\$)	65	55
出水率 (1%)	8	8
金利 (1%)	45	45

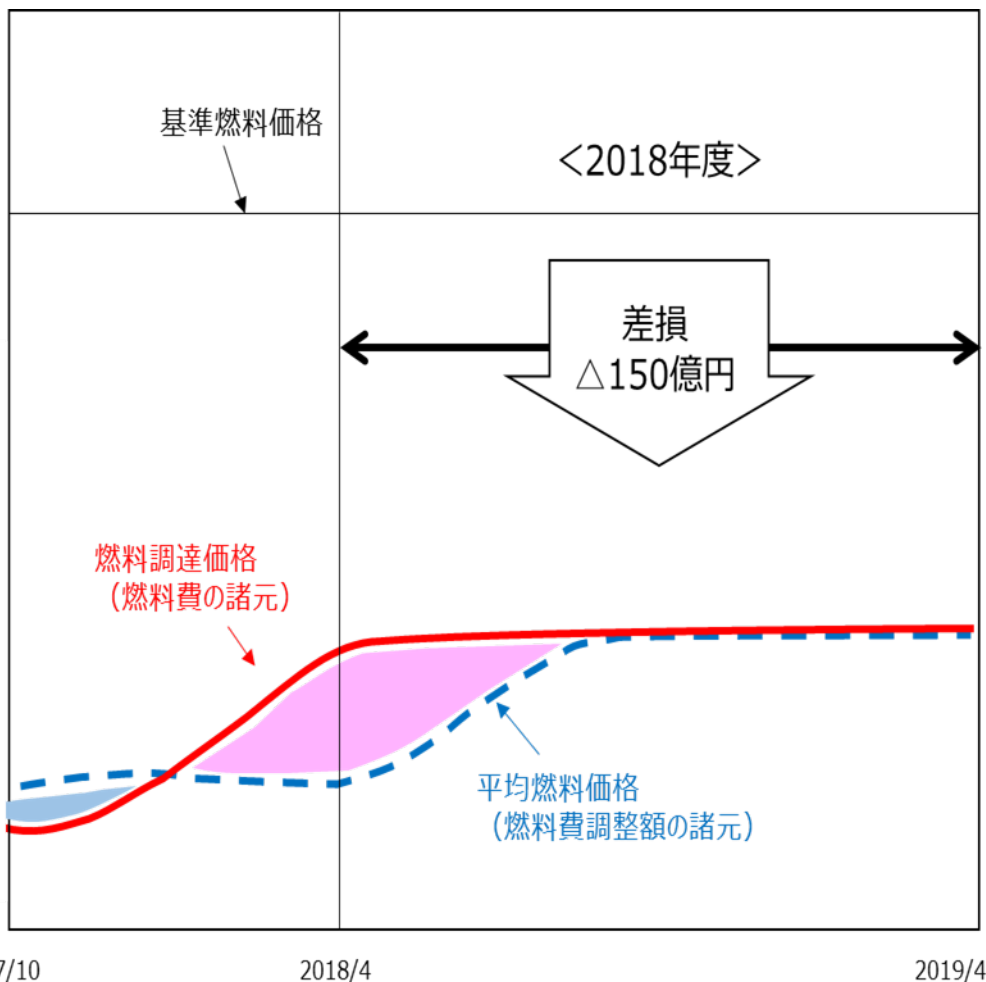
※1 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※2 燃料費に対する変動影響額を記載しております。
なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

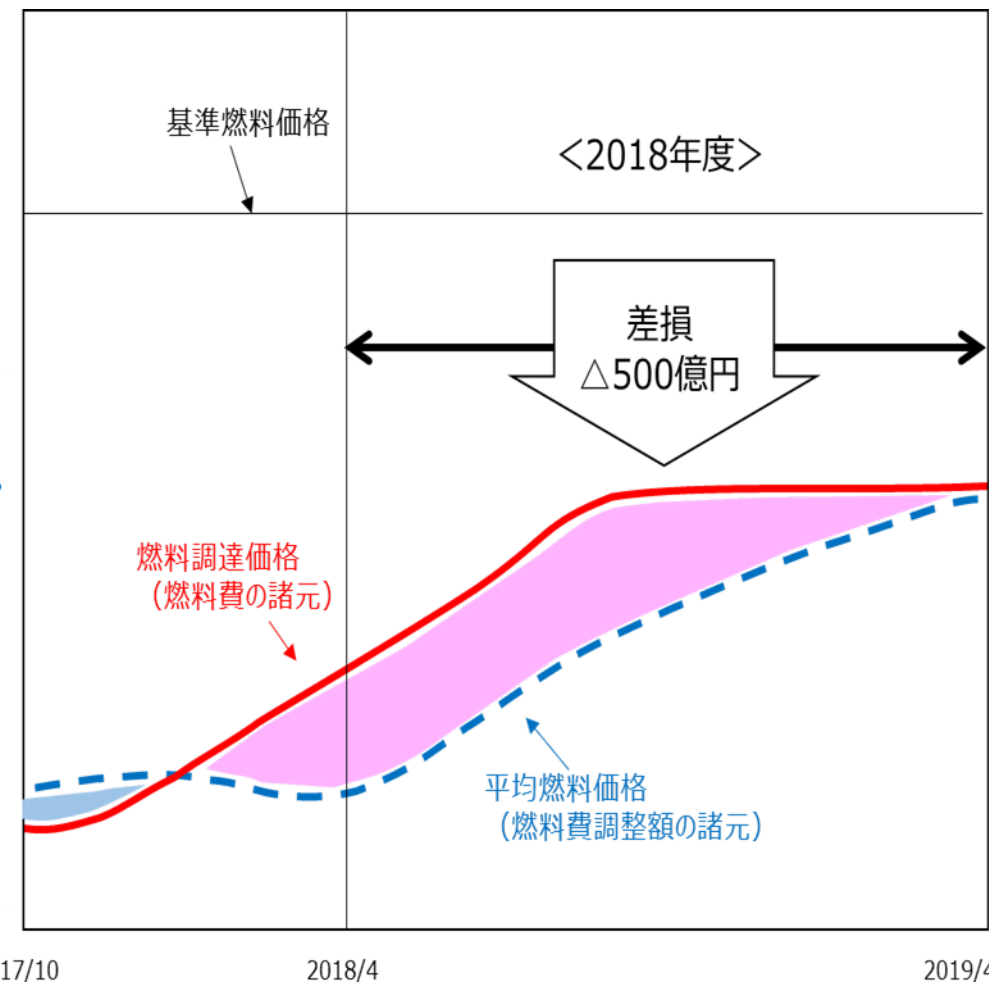
※3 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)

○4/27公表 (△150億円)



○今回公表 (△500億円)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	6,844	6,554	290	4.4
営業外収益	98	50	48	97.5
経常収益	6,943	6,604	339	5.1
営業費用	6,480	6,234	245	3.9
営業外費用	68	85	△17	△20.0
経常費用	6,548	6,320	228	3.6
(営業利益)	(364)	(319)	(44)	(14.0)
経常利益	395	284	110	38.9
濁水準備金	—	△7	7	—
法人税等	112	81	31	38.2
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3	△1	△57.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	206	73	35.7

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	4,865	4,907	△42	△0.9	販売電力量の減少
他社販売電力料(※1)	219	145	73	50.9	
託送収益等(※2)	175	110	65	59.0	卸販売量の増加
再エネ特措法交付金	765	704	60	8.6	
その他収益	67	60	6	11.4	再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
電気事業営業収益	6,093	5,928	164	2.8	
附帯事業営業収益	150	117	33	28.6	ガス供給事業 +32 【ガス・LNG販売量】 20.2万t→21.7万t
営業収益計 (売上高)	6,243	6,045	197	3.3	

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	455	444	11	2.6
燃料費	1,563	1,536	27	1.8
原子力バックエンド費用(※1)	40	32	7	24.1
他社購入電力料等(※2)	1,243	1,153	90	7.8
託送料等(※3)	48	35	12	34.5
修繕費	400	470	△70	△14.9
減価償却費	575	581	△5	△0.9
公租公課	292	293	△0	△0.2
再エネ特措法納付金	664	616	48	7.8
その他費用	472	478	△6	△1.3
電気事業営業費用	5,757	5,641	115	2.0
附帯事業営業費用	150	115	35	30.5
営業費用計	5,907	5,757	150	2.6

<主な増減理由>

数量差 △104
 [・西名古屋火力発電所
 による熱効率の向上
 ・水力発電量の増加など]
 単価上昇 +131
 [・CIF価格の上昇など]

再生可能エネルギーの
 買取電力量の増加

域外供給の増加

火力保修工事の減少

ガス供給事業 +34

※1 使用済燃料再処理等抛出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2018/1Q (A)	2017/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	336	288	47	16.5
営業外収益	81	52	29	56.7
営業外費用	64	81	△16	△20.9
経常収益	6,325	6,098	227	3.7
経常費用	5,971	5,838	133	2.3
経常利益	353	259	93	36.2
湯水準備金	—	△7	7	—
法人税等	99	67	32	48.8
四半期純利益	253	199	53	27.0

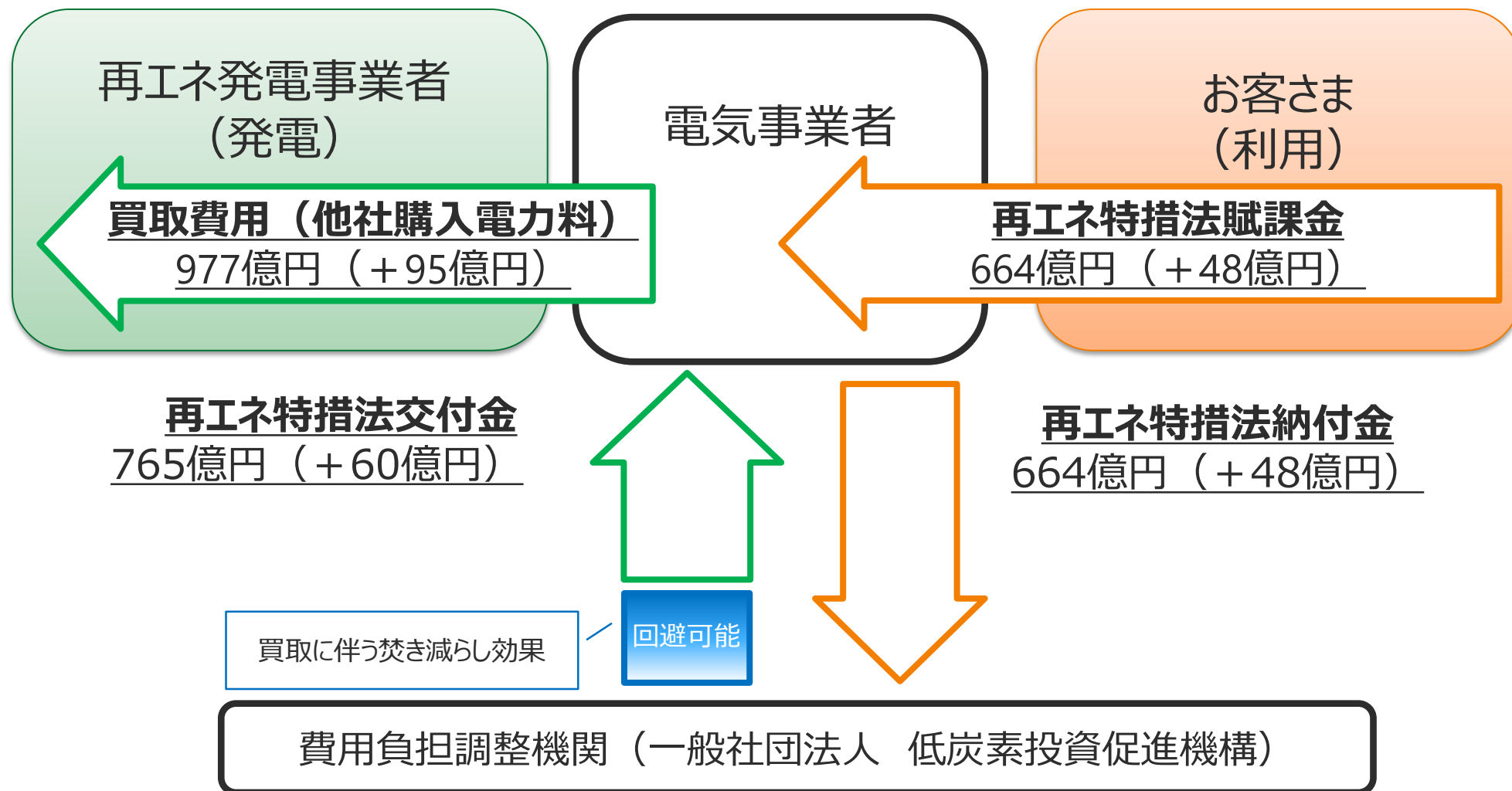
<主な増減理由>

電気事業 +49
(286→336)
 附帯事業 △1
(1→△0)

(億円未満切り捨て) (億円)

		2018/6末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	54,964	55,294	△329
	個別	49,621	50,012	△390
負債	連結	36,952	37,374	△421
	個別	35,030	35,561	△530
純資産	連結	18,011	17,919	91
	個別	14,591	14,450	140
自己資本比率(%)	連結	31.6	31.3	0.3
	個別	29.4	28.9	0.5
有利子負債残高	連結	26,485	25,956	529
	個別	26,071	25,694	376

<2018/1Q実績 ※ () 内は前年同期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。